

# 令和8年度予算書

(菰野町水道事業会計)

菰 野 町



令和8年度

菰野町水道事業会計

## 令和8年度菰野町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度菰野町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	15,300 戸
(2)	年間総給水量	4,672,000 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	12,800 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	ア. 配水設備事業費	109,000 千円
	イ. 固定資産購入費	6,510 千円
	ウ. ライフライン機能強化事業費	256,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益		1,034,880 千円
第1項	営 業 収 益		830,398 千円
第2項	営 業 外 収 益		204,482 千円
		支 出	
第1款	水道事業費用		896,242 千円
第1項	営 業 費 用		865,724 千円
第2項	営 業 外 費 用		25,518 千円
第3項	予 備 費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「319,669千円」は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「31,122千円」、損益勘定留保資金「288,547千円」で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		77,744 千円
第1項	企 業 債		55,000 千円
第2項	負 担 金		361 千円
第3項	加 入 金		16,687 千円
第4項	国 庫 補 助 金		1,085 千円
第5項	他 会 計 出 資 金		4,611 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		397,413 千円
第1項	建 設 改 良 費		372,010 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		25,282 千円
第3項	そ の 他 資 本 的 支 出		121 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
01 資本的支出	01 建設改良費	ライフライン機能強化事業 (大羽根浄水場電気設備更新工事)	230,000	令和8年度	92,000
				令和9年度	138,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	55,000	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議する。ただし、水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 90,094 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、124,396千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,537千円と定める。

令和8年3月2日 提出

菰野町長 諸岡 高幸

令和8年度 菰野町水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
1 水道事業収益			1,034,880
	1 営業収益		830,398
		1 給水収益	733,625
		2 受託工事収益	73,056
		3 その他営業収益	23,717
	2 営業外収益		204,482
		1 受取利息及び配当金	500
		2 補助金	124,396
		3 雑収益	1,874
		4 長期前受金戻入	77,712

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
1 水道事業費用			896,242
	1 営業費用		865,724
		1 配水費	382,837
		2 受託工事費	73,055
		3 業務費	76,010
		4 総係費	47,837
		5 減価償却費	265,985
		6 資産減耗費	20,000
	2 営業外費用		25,518
		1 支払利息	5,712
		2 雑支出	19,806
	3 予備費		5,000
		1 予備費	5,000

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
1 資本的収入			77,744
	1 企業債		55,000
		1 企業債	55,000
	2 負担金		361
		1 地域特別負担金	361
	3 加入金		16,687
		1 加入金	16,687
	4 国庫補助金		1,085
		1 国庫補助金	1,085
	5 他会計出資金		4,611
1 一般会計出資金		4,611	

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
1 資本的支出			397,413
	1 建設改良費		372,010
		1 配水設備事業費	109,000
		2 固定資産購入費	6,510
		3 ライフライン機能強化事業費	256,500
	2 企業債償還金		25,282
		1 企業債償還金	25,282
	3 その他資本的支出		121
1 雑支出		121	

令和 8 年度 菰野町水道事業会計予算実施計画明細

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業収益			1,034,880	1,039,792	△ 4,912
	1 営業収益		830,398	962,139	△ 131,741
		1 給水収益	733,625	803,742	△ 70,117
		2 受託工事収益	73,056	136,201	△ 63,145
		3 その他営業収益	23,717	22,196	1,521
	2 営業外収益		204,482	77,653	126,829
		1 受取利息及び配当金	500	270	230
		2 補助金	124,396	398	123,998
		3 雑収益	1,874	1,879	△ 5
		4 長期前受金戻入	77,712	75,106	2,606

(単位: 千円)

節		備 考
区分	金額	
水道料金	733,625	水道料金
給配水工事収益	73,056	下水道事業関連工事収益 都市整備課関連工事収益 その他工事収益 消防本部受託工事収益
手数料	19,957	指定給水装置工事事業者指定手数料 審査検査手数料 開栓手数料 下水道料金徴収手数料
補償金	198	給配水管布設替等補償金 下水道事業関連補償金
他会計負担金	3,561	消火栓修理負担金 消火栓消防用水使用負担金
雑収益	1	災害応援活動費用
預金利息	500	預金利息
一般会計補助金	396	一般会計補助金 企業債利息分補助金
物価高騰対策負担軽減支援補助金	124,000	物価高騰対策負担軽減支援補助金
その他雑収益	1,874	諸用紙等売却収益 損害補償給付金 菰野清水販売収益
国庫補助金長期前受金戻入	23,616	
工事負担金長期前受金戻入	24,433	
受贈財産評価額長期前受金戻入	4,738	
その他資本剰余金長期前受金戻入	24,925	

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業費用			896,242	925,157	△ 28,915
	1 営業費用		865,724	912,931	△ 47,207
		1 配水費	382,837	396,079	△ 13,242
		2 受託工事費	73,055	136,200	△ 63,145
		3 業務費	76,010	64,933	11,077

(単位: 千円)

節		備 考
区分	金額	
給料	12,874	給料
手当	8,717	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 児童手当 地域手当
賞与引当金繰入額	1,964	賞与引当金繰入額
法定福利費	6,360	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金 公務災害負担金
法定福利費引当金繰入額	394	法定福利費引当金繰入額
備用品費	200	事業用品費
燃料費	89	施設用燃料費
光熱水費	950	施設電気料
委託料	29,000	水道・水源施設管理等業務委託
賃借料	1,358	土地等借上料 電話線・電柱共架料 共同積算システム利用料
修繕費	56,370	配水管給水管等修繕費 メーター器修繕費 水源設備等修繕費 消火栓修繕費
路面復旧費	8,000	公道等路面復旧費
動力費	136,000	揚水・送水・加圧等電力料
薬品費	3,611	ポリ塩化アルミニウム等 次亜塩素酸ナトリウム等
材料費	840	修繕等材料費
補償金	500	補償金
諸謝金	300	残留塩素検定謝礼
受水費	115,310	三重用水北勢水道受水費 長良川系用水受水費
工事請負費	73,055	下水道事業関連受託工事費 都市整備課関連受託工事費 消防本部受託工事費
給料	19,914	給料
手当	9,018	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 地域手当
賞与引当金繰入額	2,663	賞与引当金繰入額
法定福利費	8,958	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金 公務災害負担金

## 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業費用	1 営業費用	3 業務費	76,010	64,933	11,077
		4 総係費	47,837	37,270	10,567

(単位: 千円)

節		備 考
区分	金額	
法定福利費引当金繰入額	534	法定福利費引当金繰入額
備用品費	300	業務用事務用品費
印刷製本費	1,484	検針用納付書等印刷費
委託料	28,634	検針業務委託料 電算システム委託料 ペットボトル製造委託料 量水器取替委託料 口座振替データ伝送分割統合業務委託料 給水タンク車清掃等委託
手数料	4,379	水道料金口座振替等手数料 販売取扱手数料
保険料	126	検針人傷害保険料
給料	9,030	給料
手当	4,021	通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 管理職手当 地域手当
賞与引当金繰入額	1,312	賞与引当金繰入額
法定福利費	4,072	共済組合負担金 共済組合追加費用 退職手当組合負担金 互助会負担金 公務災害負担金
法定福利費引当金繰入額	263	法定福利費引当金繰入額
旅費	80	普通旅費
備用品費	395	一般管理用消耗品費 新聞代
燃料費	500	公用車等燃料費
通信運搬費	5,371	電話料 郵送料
委託料	18,573	システム変更委託料 弁護士委託料 電算システム委託料 経営戦略策定業務委託
手数料	268	コピー保守料 証紙購入手数料 振込手数料
使用料	16	下水道使用料
賃借料	1,962	電算機器賃借料 高速道路等使用料 庁舎借上料
修繕費	570	公用車等修繕費
研修費	80	職員研修費
会費負担金	222	日本水道協会負担金
公課費	35	公用車重量税
保険料	1,037	水道賠償責任保険料 建物共済保険料 公用車賠償責任保険料
貸倒引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額

## 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業費用	1 営業費用	5 減価償却費	265,985	258,449	7,536
		6 資産減耗費	20,000	20,000	0
	2 営業外費用		25,518	7,226	18,292
		1 支払利息	5,712	5,332	380
		2 雑支出	19,806	1,894	17,912
	3 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0

(単位: 千円)

節		備 考
区分	金額	
有形固定資産減価償却費	265,985	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費 リース資産減価償却費
固定資産除却費	20,000	固定資産除却費
企業債利息	5,512	企業債償還利息
借入金利息	200	一時借入金利息
その他雑支出	19,806	水道料金過誤納付金還付等 特定収入分消費税及び地方消費税
予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的収入			77,744	116,367	△ 38,623
	1 企業債		55,000	91,000	△ 36,000
		1 企業債	55,000	91,000	△ 36,000
	2 負担金		361	361	0
		1 地域特別負担金	361	361	0
	3 加入金		16,687	16,687	0
		1 加入金	16,687	16,687	0
	4 国庫補助金		1,085	8,210	△ 7,125
		1 国庫補助金	1,085	8,210	△ 7,125
	5 他会計出資金		4,611	109	4,502
1 一般会計出資金		4,611	109	4,502	

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的支出			397,413	644,135	△ 246,722
	1 建設改良費		372,010	614,203	△ 242,193
		1 配水設備事業費	109,000	266,000	△ 157,000
		2 固定資産購入費	6,510	7,203	△ 693
		3 ライフライン機能強化事業費	256,500	341,000	△ 84,500
	2 企業債償還金		25,282	29,811	△ 4,529
		1 企業債償還金	25,282	29,811	△ 4,529
	3 その他資本的支出		121	121	0
		1 雑支出	121	121	0

(単位: 千円)

節		備 考
区分	金額	
企業債	55,000	水道事業債
地域特別負担金	361	地域特別負担金
加入金	16,687	給水加入金
国庫補助金	1,085	ライフライン機能強化事業
一般会計出資金	4,611	企業債元金償還対象繰入金 ライフライン機能強化事業一般会計出資金

(単位: 千円)

節		備 考
区分	金額	
工事請負費	109,000	下水道事業に伴う配水管増径等工事 施設改良工事
工具器具及び備品購入費	550	工具器具購入費
機械及び装置購入費	5,960	一般用メーター器等購入費 ポンプ設備購入費
委託料	39,500	事業実施設計委託料 水道管路劣化診断委託
工事請負費	217,000	水源施設改修等工事
元金償還金	25,282	企業債元金償還金
その他雑支出	121	過誤納還付金等

## 令和8年度 菰野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	114,714,839
減価償却費	265,985,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,000
受取利息及び配当金	△ 500,000
支払利息	5,712,000
未収金の増減額(△は増加)	31,027,761
未払金の増減額(△は減少)	22,795,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,779,091
引当金の増減額	1,094,000
長期前受金等戻入額	△ 77,712,000
固定資産除却費	<u>20,000,000</u>
小計	380,368,136
利息及び配当金の受取額	500,000
利息の支払額	<u>△ 5,712,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	375,156,136
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 338,732,730
国庫補助金による収入	1,085,000
工事負担金による収入	328,182
加入金による収入	15,170,000
加入金の返還	△ 110,000
他会計出資金による収入	<u>4,500,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,759,548
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	55,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,281,753
他会計出資金による収入	<u>111,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,829,247
資金増加(減少)額	87,225,835
資金期首残高	<u>182,622,526</u>
資金期末残高	<u><u>269,848,361</u></u>

# 令和7年度 菰野町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	663,614,271	
(2) 受託工事収益	50,500,000	
(3) その他営業収益	<u>20,054,709</u>	734,168,980

## 2 営業費用

(1) 配水費	324,446,896	
(2) 受託工事費	59,363,637	
(3) 業務費	58,011,567	
(4) 総係費	33,774,708	
(5) 減価償却費	275,593,321	
(6) 資産減耗費	<u>20,000,000</u>	<u>771,190,129</u>

営業損失 37,021,149

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	600,000	
(2) 補助金	63,198,000	
(3) 雑収益	1,970,284	
(4) 長期前受金戻入	<u>80,137,168</u>	145,905,452

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	5,270,202	
(2) 雑支出	<u>20,853,304</u>	<u>26,123,506</u>
経常利益		<u>119,781,946</u>
		82,760,797

当年度純利益 82,760,797

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処分利益剰余金 82,760,797

# 令和7年度 菰野町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ. 土地	213,027,809	
ロ. 建物	256,999,418	
減価償却累計額	<u>△ 129,193,221</u>	127,806,197
ハ. 構築物	12,174,027,465	
減価償却累計額	<u>△ 5,770,999,143</u>	6,403,028,322
ニ. 機械及び装置	2,170,109,110	
減価償却累計額	<u>△ 1,692,076,992</u>	478,032,118
ホ. 車両及び運搬具	16,037,000	
減価償却累計額	<u>△ 9,115,584</u>	6,921,416
ヘ. 工具、器具及び備品	4,567,660	
減価償却累計額	<u>△ 4,319,280</u>	248,380
ト. リース資産	10,877,200	
減価償却累計額	<u>△ 9,789,480</u>	1,087,720
チ. 建設仮勘定		<u>71,693,584</u>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>7,301,845,546</b>

#### (2) 無形固定資産

イ. 電話加入権	<u>542,600</u>	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>542,600</b>

#### (3) 投資その他の資産

イ. その他投資	<u>44,264</u>	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>44,264</b>

**固定資産合計** 7,302,432,410

### 2 流動資産

(1) 現金預金		182,622,526
(2) 未収金	282,882,100	
貸倒引当金	<u>△ 706,408</u>	282,175,692
(3) 貯蔵品		<u>5,966,233</u>

**流動資産合計** 470,764,451

**資産合計** 7,773,196,861

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	556,735,378	
(2) リース債務	20	
(3) 修繕引当金	<u>71,201,695</u>	
固定負債合計		627,937,093

4 流動負債

(1) 企業債	25,281,753	
(2) 未払金	29,378,693	
(3) 預り金	46,693,820	
(4) 引当金	<u>6,036,000</u>	
流動負債合計		107,390,266

5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,185,049,084	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,438,795,021</u>	
繰延収益合計		<u>1,746,254,063</u>
負債合計		<u><u>2,481,581,422</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金	52,102,302	
(2) 繰入資本金	902,782,542	
(3) 組入資本金	<u>3,534,528,905</u>	
資本金合計		4,489,413,749

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ. 工事負担金	105,149,787	
ロ. 受贈財産評価額	25,076,631	
ハ. 寄附金	860,770	
ニ. 国県補助金	25,458,806	
ホ. 加入金	38,701,183	
ヘ. 一般会計補助金	<u>3,113,404</u>	
資本剰余金合計		198,360,581
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	251,342,929	
ロ. 利益積立金	57,990,028	
ハ. 建設改良積立金	211,747,355	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>82,760,797</u>	
利益剰余金合計		<u>603,841,109</u>
剰余金合計		<u>802,201,690</u>
資本合計		<u>5,291,615,439</u>
負債資本合計		<u><u>7,773,196,861</u></u>

# 令和8年度 菰野町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ. 土地	213,027,809	
ロ. 建物	256,999,418	
減価償却累計額	<u>△ 133,642,221</u>	123,357,197
ハ. 構築物	12,333,118,375	
減価償却累計額	<u>△ 6,006,484,143</u>	6,326,634,232
ニ. 機械及び装置	2,201,341,838	
減価償却累計額	<u>△ 1,716,578,992</u>	484,762,846
ホ. 車両運搬具	16,037,000	
減価償却累計額	<u>△ 10,119,584</u>	5,917,416
ヘ. 工具、器具及び備品	5,067,660	
減価償却累計額	<u>△ 4,320,280</u>	747,380
ト. リース資産	10,877,200	
減価償却累計額	<u>△ 10,333,480</u>	543,720
チ. 建設仮勘定		<u>199,602,676</u>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>7,354,593,276</b>

#### (2) 無形固定資産

イ. 電話加入権	<u>542,600</u>	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>542,600</b>

#### (3) 投資その他の資産

イ. その他投資	<u>44,264</u>	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>44,264</b>

**固定資産合計** 7,355,180,140

### 2 流動資産

(1) 現金預金		269,848,361
(2) 未収金	251,854,339	
貸倒引当金	<u>△ 736,408</u>	251,117,931
(3) 貯蔵品		<u>8,745,324</u>

**流動資産合計** 529,711,616

**資産合計** 7,884,891,756



## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（量水器、リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・量水器 取替法による。

##### ・主な耐用年数

建物	19～45年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～17年
工具器具及び備品	5～10年
車両運搬具	5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ソフトウェア利用権	5年
-----------	----

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年間の平均貸倒実績率により計上している。

##### (2) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、水道事業が毎年度支出する退職手当組合に対する普通負担金及び一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 引当金の取崩し

当年度において、夏季賞与支給分のうち賞与引当金及び法定福利費引当金として6,036千円を取り崩す見込である。また、平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、水道事業に対する繰出し基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、1,902千円である。

## III リース契約により取得する固定資産に関する注記

### リース取引の処理方法

- ・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- ・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他									
	計									
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

## 2. 一般職

### (1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	10		39,199	27,033	66,232	19,545	85,777	
前年度	9		33,813	19,736	53,549	15,561	69,110	
比較	1		5,386	7,297	12,683	3,984	16,667	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	本年度	546	190	10,023	7,571	
	前年度	564	198	7,017	6,264	
	比較	△ 18	△ 8	3,006	1,307	
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度	762	5,276	581	110	360
	前年度	516	3,076	581	110	360
	比較	246	2,200			
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	本年度	1,614				
	前年度	1,050				
	比較	564				

## (2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		2,619	662	3,281	1,036	4,317	
前年度		2,433	599	3,032	893	3,925	
比較		186	63	249	143	392	

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	本年度			324	233	
	前年度		24	293	209	
	比較		△ 24	31	24	
	区分	時間外手当	特殊勤務手当	児童手当	地域手当	
	本年度				105	
	前年度				73	
	比較				32	

## (3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	5,386	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	112	普通昇給	平均昇給率 1.25%
		その他の増減分	5,274	対前年度増減	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 9人 増減 1人
職員手当	7,297	制度改正に伴う増減分	337	給与改定に基づき実施	地域手当 391 扶養手当 △54
		その他の増減分	6,960	対前年度増減	

## (4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,167	
	平均給与月額(円)	393,400	
	平均年齢(歳)	41.0	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,650	
	平均給与月額(円)	389,788	
	平均年齢(歳)	42.9	

## (イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	206,700		200,300	
大学卒	232,000		232,000	

## (ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級			5級		
	6級	1	11.1	4級		
	5級	1	11.1	3級		
	4級	2	22.2	2級		
	3級	4	44.5	1級		
	2級					
	1級	1	11.1			
	計	9	100.0	計		
令和7年1月1日現在	7級			5級		
	6級	1	12.5	4級		
	5級	1	12.5	3級		
	4級	2	25.0	2級		
	3級	4	50.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	8	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

## (エ) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## (オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

## (カ) 特殊勤務手当

区分	行政職(一)	行政職(二)
給与総額に対する比率(%)	0.17	
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日)	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業手当	

## (キ) その他手当

区分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同じ		
通勤手当	異なる	菰野町の制度	運賃等相当額の上限 55,000円
		国の制度	新幹線等の特別料金を含む 運賃等相当額の上限 150,000円
地域手当	同じ	菰野町の制度	4%
		三重県の制度	4.7%
		国の制度	4%
住居手当	同じ		

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					一般会計出資金	企業債	一般財源							
01資本的支出	01建設改良費	ライフライン機能強化事業(大羽根浄水場電気設備更新工事)	8	千円 92,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	40.0%	
			9	138,000			138,000					138,000	60.0%	
			計	230,000	0	0	230,000	0	0	92,000	92,000	138,000	100.0%	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料等	受益者 負担金等
口座振替データ伝送分割統合業務委託	238			令和8年度から 令和10年度まで	238	238	